



人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA

稲畑産業株式会社

株主通信

2017年3月期

2016年4月1日～2017年3月31日



長期的視野に立って、 新中期経営計画の達成を 目指します。

代表取締役社長

稲畑勝彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2016年4月1日から2017年3月31日における事業の概況をご報告させていただきます。

当期の概況について

当期における世界経済は、個人消費が堅調な米国において景気回復が進みました。欧州では一部に改善の遅れがございましたが、中国をはじめとするアジア新興国においては持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな景気回復が続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進み、個人消費においても持ち直しの動きがみられましたが、海外情勢の先行き不透明感の高まりなどを背景に、景気

回復のテンポは緩やかなものに留まりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、586,630百万円(対前期比1.7%増)となりました。利益面では、営業利益12,616百万円(同11.0%増)、経常利益13,672百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,687百万円(同1.9%増)となりました。

中期経営計画の総括

それでは、2017年3月期に最終年度を終えました3カ年の中期経営計画「New Challenge 2016」の達成状況をご説明いたします。まず定量面からです。

2017年3月期は、売上高および全ての利益において、過去最高を達成いたしました。しかしながら売上高は、

5,866億円と目標値の6,200億円に対して約5%の未達となりました。これは情報電子事業において、液晶関連のビジネスが計画時に想定した伸びを下回ったこと、および合成樹脂事業において、原油安に伴い樹脂の販売単価が大きく下落したことなどが主な要因です。

利益面では、営業利益126億円、経常利益136億円といずれも目標を達成することができました。これは、売上高が想定に届かなかったものの、主力事業である合成樹脂事業において、一過性の要因も含め、利益率が大きく改善したことなどによるものです。当期純利益は、政策保有株式の一部売却を進めたことで、投資有価証券売却益がありましたが、一方で投資有価証券評価損や減損損失を

■ 定量目標の達成状況

	2017年3月期 実績(A)	中期経営計画 最終年度目標(B)	達成率 (A/B)%
売上高	5,866億円	6,200億円	94.6%
営業利益	126億円	125億円	100.9%
経常利益	136億円	135億円	101.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	96億円	100億円	96.9%
ROE	7.1%	8.2%	未達
ネットD/Eレシオ*	0.30倍	0.45倍以下	達成
自己資本比率	43.0%	38.0%	達成
為替レート (米ドル)	108.34円	100.00円	—

*ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)/自己資本

計上し、また税金等の負担率も上がったことから、目標値の100億円に対して96億円となり、約3%の未達となりました。

6つの重点施策について

次に定性面である6つの重点施策の達成状況についてご説明いたします。

1. 海外事業の更なる拡大と深化

アジア事業については、特に中国において進捗しました。東南アジアについては、計画時の想定に若干届きませんでした。

アジア以外の新興国への取り組みについては、ブラジルやトルコなどで拠点を設立しましたが、その後の進展は限られました。

非日系企業との取引については、中国において想定を上回る拡大ができました。また東南アジアにおいても欧米企業との取引が伸びました。

■ 6つの重点施策

重点施策
1 海外事業の更なる拡大と深化
2 成長が見込める市場・未開拓分野への注力
3 グローバル経営のインフラ整備・拡充
4 将来の成長に向けた投資の実施 (3年間 100億円)
5 資金効率・資産効率の更なる追求
6 グローバル人財の継続的な育成



2. 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

自動車分野については、ほぼ計画時に想定した進捗となりました。特にグローバルユーザー向けの販売が伸びました。

環境・エネルギー分野については、欧州で太陽光発電関連のビジネスが伸びました。リチウムイオン電池関連については、進展が遅れていますが、今後、期待ができると思っています。

ライフサイエンス分野は、新薬原料の国内販売が好調でした。またフランスの医薬関連子会社は、ここ数年苦戦しましたが、損益は今期になって回復しました。

3. グローバル経営のインフラ整備・拡充

情報システムの整備を中心に概ね予定通り進みました。

4. 将来の成長に向けた投資の実施(3年間 100億円)

想定した100億円を超えるレベルとなりました。ただし、内容は、将来の成長に向けた投資という観点では、必ずしも十分ではなかったと評価しています。

5. 資金効率・資産効率の更なる追求

ネットD/Eレシオは順調に改善しました。

6. グローバル人材の継続的な育成

人材育成のグローバルな仕組み作りに着手しましたが、今後スピードアップが必要と思っています。

以上のように、利益面では、概ね目標を達成することができました。一方、定性面では、引き続き注力すべき課題が残ったと考えます。

新中期経営計画「New Challenge 2020」について

長期ビジョン「IK Vision 2030」

今回、新中期経営計画策定にあたり、その前提となる当社の今後10～15年後の将来像について経営層で議論しました。その結果をまとめたのが「IK Vision 2030」です。概要は以下の通りです。

長期ビジョン 「IK Vision 2030」

機能	商社機能を基本としつつも、製造・物流・ファイナンス等の複合的な機能の一層の高度化を図る
規模感	売上高 1兆円以上を早期に実現
海外比率	70%以上
ポートフォリオ	情報電子・合成樹脂以外の事業の比率を1/3以上に

2021年3月期 売上高7,300億円を目指す

では、新中期経営計画「New Challenge 2020」(以下「NC2020」と表記)について、ご説明いたします。NC2020は、長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成に向け、そのスタートとなる4ヵ年間の中期経営計画という位置づけです。

前中期経営計画で積み残した課題に引き続き注力すると共に、成長に向けた新たな施策に取り組むことで、更なる先を目指します。

最終年度である2021年3月期の定量目標は、売上高7,300億円、営業利益155億円、経常利益160億円、純利益120億円としました。重点施策は以下の通りです。

新中期経営計画「NC2020」目標

	2021年3月期
売上高	7,300億円
営業利益	155億円
経常利益	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円
ネットD/Eレシオ	0.4倍以下

※想定為替レート USD1=110円

新中期経営計画「NC2020」の重点施策

1	海外事業の更なる拡大と深化
2	成長が見込める市場・未開拓分野への注力 ・自動車、ライフサイエンス・医療、環境・エネルギー分野へ引き続き注力 ・食品を含む農業分野への新たな展開
3	グローバルな経営情報インフラの高度化 ・グループ全体最適の徹底 ・海外事業のマネジメントの高度化と標準化
4	商社ビジネス拡大に向けた投資の積極化 ・商社ビジネス拡大を主たる目的としたマイノリティ投資の実施 ・リスク・金額を限定したマジョリティ投資の検討
5	保有資産の継続的な見直しと財務体質の強化
6	グローバル人材マネジメントの確立

株主の皆様へ

配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただきます。すでに2016年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり18円とあわせまして、年間の配当金は1株当たり40円となります。

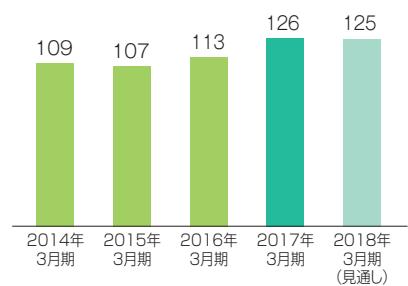
NC2020の最終年度である2021年3月期の目標達成に向けて、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2017年6月

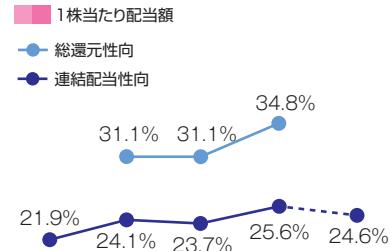
売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



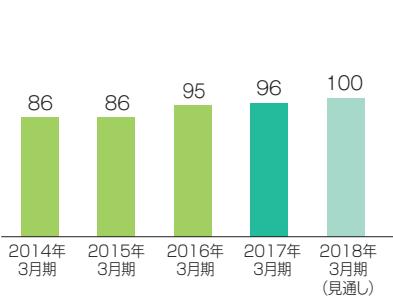
1株当たり配当額と利益還元指標



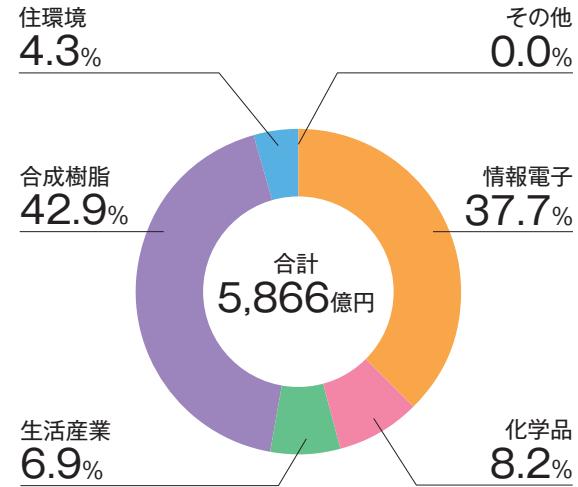
経常利益 (単位:億円)



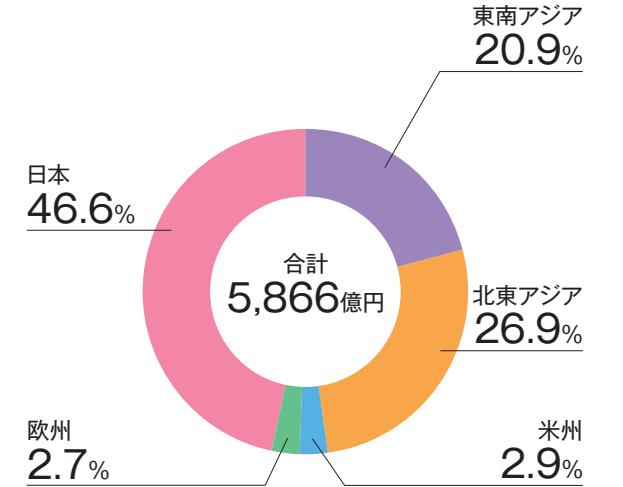
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



事業区分別売上高構成比 (2016年4月1日~2017年3月31日)



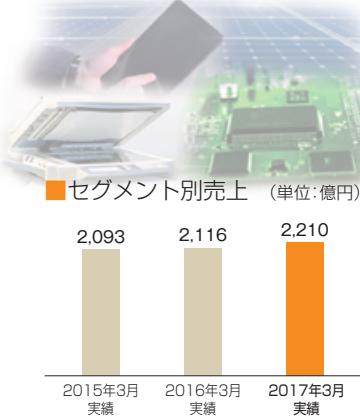
所在地別売上高構成比 (2016年4月1日~2017年3月31日)



情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

- 液晶を中心としたフラットパネルディスプレイ (FPD)、LED関連向け部材および製造装置の取り扱い。
- 複写機・プリンター向け、トナーやインクの原料、カートリッジなど各種関連部材の供給や物流管理。
- 太陽電池や各種二次電池、半導体分野において、原料からプロセス材料、製造・検査装置、受託加工、検査など。



当期の情報電子事業

売上高	221,023百万円	対前期比 4.4%増
セグメント利益 (営業利益)	3,992百万円	同 4.1%増

液晶関連では、北東アジアで偏光板の販売が伸長しました。
 インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野において海外向けが増加し、また産業用分野も堅調に推移しました。
 複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が堅調に推移しました。
 太陽電池関連では、国内のメガソーラー向けの販売や欧州での関連部材の販売が伸長しました。二次電池関連では材料・装置の販売が伸長しました。半導体関連では、材料・装置共に販売が好調でした。

化学品事業

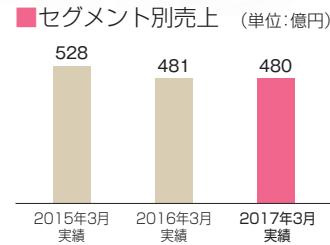
マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

●スペシャルティケミカル部門

自動車部品から電子材料まで多岐にわたる分野にて、高性能化学品をグローバルに展開。

●パフォーマンスケミカル部門

塗料・インキ、接着剤、製紙分野向け各種原材料の販売。中国のグループ会社では、塗料原料の加工などを行っています。



当期の化学品事業

売上高	48,047百万円	対前期比	0.3%減
セグメント利益 (営業利益)	1,003百万円	同	0.8%減

スペシャルティケミカル関連では、自動車分野においてエアバッグ用原料の販売が伸長しました。また樹脂原料・添加剤の販売も好調でした。パフォーマンスケミカル関連では、ニトロセルロースの輸入販売が低調でしたが、インキ用カーボンの販売が伸長しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が伸長しました。製紙業界向け薬剤の販売は伸長しました。

生活産業事業

ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

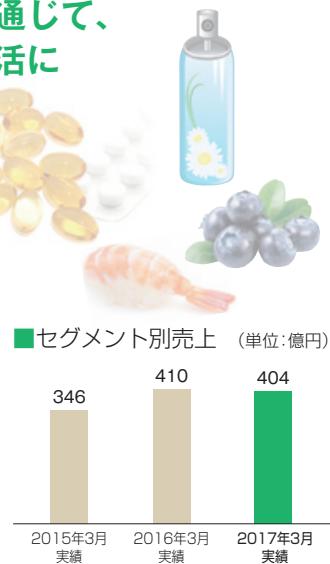
●ライフサイエンス部門

医薬分野では、有機合成の受託など幅広くお客様の原料調達をサポート。フランスのグループ会社では医薬分野向けの化学品を開発・製造しています。

家庭用品分野では、防虫・殺虫剤や芳香・消臭剤などの企画から製品の供給までをトータルコーディネート。

●食品部門

安心・安全な水産物、農産物を世界中から提供。国内グループ会社では材料の加工も行っていきます。



当期の生活産業事業

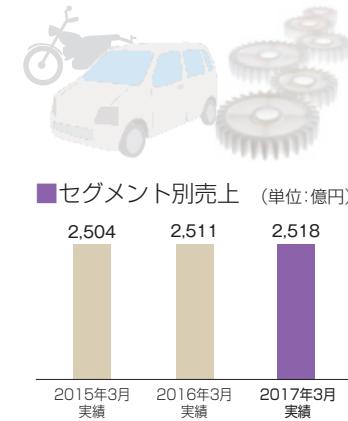
売上高	40,434百万円	対前期比	1.4%減
セグメント利益 (営業利益)	1,820百万円	同	19.5%増

ライフサイエンス関連では、米国での医薬品原料の販売が減少しましたが、国内向け抗生物質原料や新薬用原料の販売は好調でした。欧州では、子会社の復調により利益面が大幅に改善されました。中国では、医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が好調でした。防・殺虫剤原料の販売は微増でした。食品関連では、水産品において国内向け冷凍魚やエビの販売が伸長しました。農産品では、ブルーベリーの販売が伸長しましたが、冷凍果実・果汁の販売は減少しました。

合成樹脂事業

国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

- 家電、OA、自動車や日用品等の分野向けに、汎用樹脂からエンブラまで各種合成樹脂材料の取扱い。
- 世界7カ国8工場において樹脂コンパウンド加工拠点を展開。
- フィルム・シート部門では、素材選定から加工、最終製品のパッケージングまでをサポート。国内外で製造・加工機能を持ち、お客様のニーズに応えます。



当期の合成樹脂事業

売上高	251,885百万円	対前期比	0.3%増
セグメント利益 (営業利益)	5,396百万円	同	21.7%増

樹脂の販売は、国内では、円高や原油安に伴い販売単価が下落しました。注力分野である自動車関連は、国内外ともに好調でした。海外では、中国において販売が伸長しましたが、フィリピンのコンパウンド事業が苦戦しました。フィルム・シート関連では、コンビニ向け飲料用包材や電子部品用包材の販売が堅調でした。スポーツ資材関連では、中国でのグリップテープの販売が伸長しました。

住環境事業

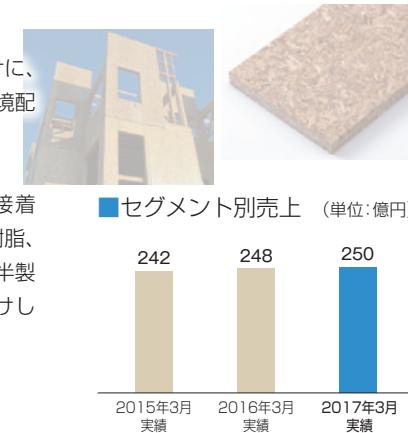
原材料の調達から最終製品までの加工、物流をトータルに担う「一貫ビジネス」を展開、安心して使用していただける商材をお届けします。

●住宅建材部門

ハウスメーカーや建材メーカー向けに、集成材、パーティクルボード等の環境配慮型商品を国内外から調達。

●環境資材部門

住宅設備機器メーカーを中心に、接着剤・断熱材原料等の化成品や合成樹脂、住設機器関連製品など、原材料から半製品、製品まで、あらゆる商材をお届けします。



当期の住環境事業

売上高	25,064百万円	対前期比	1.0%増
セグメント利益 (営業利益)	260百万円	同	38.1%減

住宅建材関連では、木質ボードメーカー向けの資材販売が堅調に推移しましたが、建材メーカー向け資材販売や海外販売が低調でした。環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向けの資材販売は低調でしたが、海外販売や非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2016年3月31日現在	当期末 2017年3月31日現在	増減額
流動資産	222,446	238,441	15,995
固定資産	82,989	101,705	18,715
資産合計	305,436	340,147	34,711
流動負債	138,147	150,517	12,370
固定負債	40,263	41,999	1,736
負債合計	178,410	192,517	14,106
純資産合計	127,025	147,629	20,604
負債純資産合計	305,436	340,147	34,711

point1 固定資産の増加

時価の上昇により投資有価証券が増加した等のため、18,715百万円増加しました。

point2 純資産の増加

利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加した等のため、20,604百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	増減額
売上高	577,037	586,630	9,592
売上総利益	41,064	42,740	1,676
販売費及び一般管理費	29,692	30,123	430
営業利益	11,371	12,616	1,245
営業外損益	885	1,055	169
経常利益	12,257	13,672	1,415
特別損益	1,165	1,904	739
親会社株主に帰属する当期純利益	9,510	9,687	177

point3 売上高の増加

円高の影響があるものの、ビジネスの好調により、9,592百万円増加しました。

point4 営業利益の増加

合成樹脂事業の好調等により、1,245百万円増加しました。

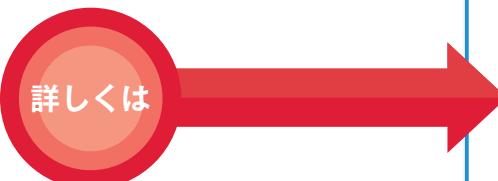
point5 親会社株主に帰属する当期純利益の増加

経常利益や投資有価証券売却益が増加したものの、投資有価証券評価損の発生や税金費用の増加があり、177百万円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,866	1,840	△10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	4,504	4,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,129	△481	10,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△931	△199	732
現金及び現金同等物の増減額	△356	5,664	6,020
現金及び現金同等物の期首残高	17,394	17,088	△306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	49	183	133
現金及び現金同等物の期末残高	17,088	22,935	5,847



会社概要

(2017年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	621名(グループ会社への出向者を含む)[連結3,827名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市中区名駅二丁目27番8号
営業所	松本営業所、九州営業所(霧島市)

役員

(2017年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常勤監査役	上 杉 隆
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	監査役	鈴木 修一
代表取締役専務執行役員	横田 健一	監査役	高橋 慶孝
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	監査役	森本 親治
取締役執行役員	杉山 勝浩	執行役員	小田 吉哉
取締役執行役員	安江 範臣	執行役員	大橋 基雄
取締役	高尾 剛正	執行役員	幡本 裕之
取締役	中村 克己	執行役員	花木 和宏
取締役	蟹澤 俊行	執行役員	久保井 伸和

(注)1.取締役 高尾 剛正、中村 克己及び蟹澤 俊行は、社外取締役であります。
2.監査役 鈴木 修一、高橋 慶孝及び森本 親治は、社外監査役であります。

株式情報

(2017年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 200,000,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 63,499,227株
- 株主数 5,247名
- 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	13,836	22.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,250	5.3
JP MORGAN CHASE BANK 380684	2,847	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,395	3.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,353	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,327	2.2
稲畑 勝雄	1,161	1.9
株式会社みずほ銀行	1,114	1.8
GOVERNMENT OF NORWAY	991	1.6

(注)当社保有の自己株式数(1,809,985株)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

<http://www.inabata.co.jp>

稲畑産業 投資家 検索

当社WEBサイト「投資家向け情報のページ」へ是非お越し下さい。

より詳しい財務データやIR情報をタイムリーに掲載しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 http://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前にほぶり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

マイナンバーに関するお知らせ

2016年1月からマイナンバーの利用が開始されました。市区町村から通知されたマイナンバーは、当社が作成する配当金や株式の譲渡取引に関する支払調書など法令に定められた調書に記載し、税務署へ提出する必要があるため、株主様からお取引の証券会社等へお届出いただく必要がございます。

〈マイナンバーのお届けに関するお問合せ先〉

証券口座で当社の株式を管理されている株主様
お取引の証券会社
証券会社とのお取引がない株主様
上に記載の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主優待制度変更のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援への感謝と、当社株式への投資魅力を更に高めるために、2017年9月30日より株主優待制度を一部変更いたします。

●株主優待の変更内容 当社オリジナルQUOカード

継続保有期間3年未満の株主様
500円分→ 1,000円分 へ増額
継続保有期間3年以上の株主様
1,000円分→ 2,000円分 へ増額



※対象となる株主様
毎年9月30日現在の株主名簿に記載された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。

●ご送付の時期
毎年12月初旬頃に、第2四半期株主通信と併せて発送いたします。

Topics

野村IR 資産運用フェア2016に出展しました

東京国際フォーラムで行われた「野村IR 資産運用フェア2016」に出展いたしました。同フェアへは4回目の出展です。

当社ブースではミニ説明会を実施し、多くの個人投資家・株主の皆様にご参加いただきました。また講演会場では、稲畑社長が当社の事業の内容や特徴について説明会を行いました。

- ▶日時
2016年12月13日(火)～14日(水)
- ▶場所
東京国際フォーラム
- ▶来場者数
14,000名
- ▶主催
野村インベスター・リレーションズ株式会社

